

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月14日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日
売上高 (百万円)	43,322	46,789	179,698
経常利益 (百万円)	4,110	4,868	18,589
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,591	3,199	11,549
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,689	3,121	11,632
純資産額 (百万円)	56,684	61,628	65,882
総資産額 (百万円)	134,550	140,585	145,462
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.85	21.98	79.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.86	20.73	75.01
自己資本比率 (%)	41.8	43.6	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,933	6,738	35,155
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,068	5,014	24,627
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,687	6,250	6,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,878	15,524	20,063

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日～平成28年1月31日）におけるわが国経済は、新興国経済の減速などによる波及リスクが懸念されるものの、政府・日銀による各種政策効果の下支えにより、雇用・所得環境や企業収益が改善傾向にあることを背景に、緩やかな回復基調をたどっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入やポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は467億89百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益49億31百万円（同20.1%増）、経常利益48億68百万円（同18.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億99百万円（同23.4%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

「地域に密着」したきめ細かな開発営業や運用施策、大手法人向けコンサルティング営業などにより、駐車場開発の生産性向上およびドミナントの深耕を図っております。また、タイムズ駐車場のほかレンタカーサービスやカーシェアリングサービスのご利用においても後払い精算ができる法人のお客様向けカードの提案や電子マネーなどの決済手段の多様化対応を通じ、お客様の利便性の向上に努めております。

この結果、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は15,070件（前連結会計年度末比100.6%）、運営台数は508,141台（同101.7%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は16,493件（同100.5%）、総運営台数は619,444台（同101.6%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は346億87百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は59億76百万円（同8.0%増）となりました。

「モビリティ事業」

お客様によりご利用しやすい環境構築に向け、カーシェアリングサービスにおいてはタイムズ駐車場以外の駅・空港など交通結節点への車両配備の継続、鉄道会社と連携し交通系ICカードを利用した車両の解錠などを進めてまいりました。また、レンタカーサービスにおいては、店舗にてカーシェアリング会員カードをかざすことでレンタカー貸出が可能になる簡易貸出サービスを法人会員様にも拡大するなど、当社グループのサービスをご利用頂くための基盤整備を進めてまいりました。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比100.5%の39,224台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は13,736台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は121億37百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は7億13百万円（前年同期比224.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比48億76百万円減少して1,405億85百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で未収入金等を含む流動資産のその他が7億49百万円、減少で現金及び預金が45億39百万円、機械装置及び運搬具（純額）が6億80百万円となっております。

負債合計は、同6億23百万円減少し、789億56百万円となりました。主な増減と致しましては、増加で長・短借入金の増加21億12百万円、預り金等を含む流動負債のその他で12億90百万円、減少で未払法人税等31億5百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加31億99百万円、利益剰余金の配当による減少80億円などにより、同42億53百万円減少し、616億28百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて45億39百万円減少し、155億24百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、67億38百万円（前年同期比11億95百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益100億48百万円に対し、法人税等の支払額42億17百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、50億14百万円（前年同期比54百万円の支出の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出38億26百万円、長期前払費用の取得による支出7億3百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、62億50百万円の資金の支出（前年同期比25億63百万円の支出の増加）となりました。これは、短期借入金の純増額35億円、株式の発行による収入6億10百万円があった一方、配当金の支払額80億3百万円、長期借入金の返済13億87百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,875,804	145,901,904	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	145,875,804	145,901,904	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	407,800	145,875,804	371	8,749	371	10,502

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 145,431,800	1,454,318	-
単元未満株式	普通株式 35,104	-	-
発行済株式総数	145,468,004	-	-
総株主の議決権	-	1,454,680	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	1,100	-	1,100	0.00
計		1,100	-	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,079	15,540
受取手形及び売掛金	8,490	8,264
たな卸資産	2,889	2,870
その他	11,538	12,287
貸倒引当金	68	80
流動資産合計	40,928	36,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,919	11,863
機械装置及び運搬具（純額）	32,150	31,470
土地	24,303	24,303
リース資産（純額）	13,461	13,208
その他（純額）	4,816	4,804
有形固定資産合計	86,651	85,650
無形固定資産		
のれん	540	501
その他	1,615	1,635
無形固定資産合計	2,155	2,136
投資その他の資産	1,15,726	1,15,915
固定資産合計	104,533	103,703
資産合計	145,462	140,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543	604
短期借入金	6,812	10,175
未払法人税等	4,509	1,403
賞与引当金	1,526	760
引当金	93	40
その他	19,734	21,025
流動負債合計	33,219	34,009
固定負債		
新株予約権付社債	21,000	21,000
長期借入金	11,781	10,531
資産除去債務	4,617	4,649
その他	8,961	8,766
固定負債合計	46,360	44,947
負債合計	79,580	78,956

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,377	8,749
資本剰余金	10,130	10,502
利益剰余金	48,013	43,212
自己株式	1	1
株主資本合計	66,520	62,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130	108
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	53	21
退職給付に係る調整累計額	290	270
その他の包括利益累計額合計	1,158	1,236
新株予約権	520	402
純資産合計	65,882	61,628
負債純資産合計	145,462	140,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
売上高	43,322	46,789
売上原価	32,628	34,740
売上総利益	10,694	12,048
販売費及び一般管理費	6,588	7,117
営業利益	4,105	4,931
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
駐車場違約金収入	13	13
未利用チケット収入	37	40
為替差益	40	-
その他	15	25
営業外収益合計	109	81
営業外費用		
支払利息	15	17
持分法による投資損失	22	33
駐車場解約費	61	45
為替差損	-	35
その他	4	12
営業外費用合計	104	144
経常利益	4,110	4,868
特別損失		
投資有価証券評価損	8	-
特別損失合計	8	-
税金等調整前四半期純利益	4,102	4,868
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,211
法人税等調整額	347	457
法人税等合計	1,510	1,669
四半期純利益	2,591	3,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,591	3,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	2,591	3,199
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14	22
為替換算調整勘定	20	17
退職給付に係る調整額	23	19
持分法適用会社に対する持分相当額	38	57
その他の包括利益合計	98	77
四半期包括利益	2,689	3,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,689	3,121

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,102	4,868
減価償却費	4,841	5,179
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	15	17
売上債権の増減額（は増加）	79	224
たな卸資産の増減額（は増加）	882	1,113
仕入債務の増減額（は減少）	520	61
未収入金の増減額（は増加）	324	211
前払費用の増減額（は増加）	435	390
未払金の増減額（は減少）	317	87
設備関係支払手形の増減額（は減少）	308	334
その他	376	670
小計	11,407	10,970
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	8	17
法人税等の支払額	3,468	4,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,933	6,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,045	3,826
有形固定資産の売却による収入	1	8
無形固定資産の取得による支出	152	115
投資有価証券の取得による支出	-	248
長期前払費用の取得による支出	759	703
その他	112	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,068	5,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,500	3,500
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	307	1,387
リース債務の返済による支出	909	970
株式の発行による収入	140	610
配当金の支払額	7,261	8,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,687	6,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	814	4,539
現金及び現金同等物の期首残高	15,693	20,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,878	1 15,524

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより損益に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、以下の金額をたな卸資産（商品）に振替えております。なお前期末残高は36百万円であり、また当四半期末残高は36百万円であります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
たな卸資産（商品）	2,606百万円	1,094百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	14,894百万円	15,540百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	14,878百万円	15,524百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月28日 第30回定時株主総会	普通株式	7,258	50	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 第31回定時株主総会	普通株式	8,000	55	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,597	10,724	43,322	-	43,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	22	42	42	-
計	32,617	10,747	43,365	42	43,322
セグメント利益	5,533	219	5,753	1,647	4,105

(注)1 セグメント利益の調整額 1,647百万円には、のれんの償却額 38百万円、全社費用 1,609百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,665	12,123	46,789	-	46,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	13	35	35	-
計	34,687	12,137	46,824	35	46,789
セグメント利益	5,976	713	6,690	1,759	4,931

(注)1 セグメント利益の調整額 1,759百万円には、のれんの償却額 38百万円、全社費用 1,721百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円85銭	21円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,591	3,199
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,591	3,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,200	145,554
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円86銭	20円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,507	8,752
(うち新株予約権)(千株)	(517)	(744)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(7,989)	(8,007)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月11日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。